

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の役職員の報酬 給与等について

役員報酬等について

役員の報酬等の支給状況

役名	平成 16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	18,455	12,828	5,242	385 (調整手当)		3月31日 1名
理事 (3人)	46,972	32,232	13,171	967 (調整手当) 602 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (1人)	1,440	1,440	0	0 ()		
監事 (1人)	11,476	8,448	2,281	253 (調整手当) 494 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	1,200	1,200	0	0 ()		

注：調整手当とは、民間における賃金、物価及び生計費特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員の退職手当の支給状況 (平成 16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

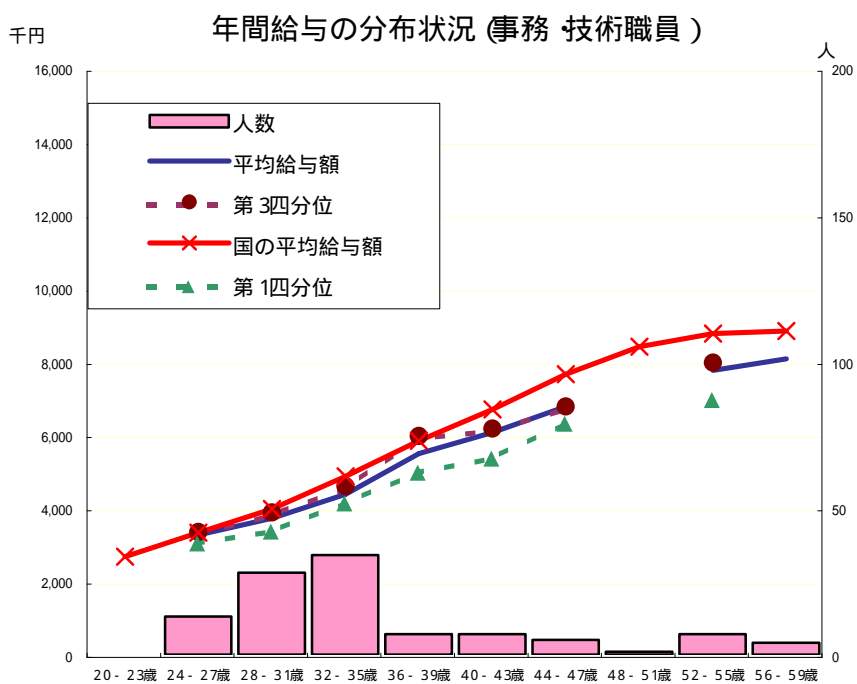
職員給与について
職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	280	39.7	7,005	5,087	140	1,918
事務・技術	106	35.7	4,991	3,713	231	1,278
教育職種 (大学教員等)	172	42.1	8,244	5,934	85	2,310
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
その他医療職種 (看護師)	1					
教育職種 (外国人教師等)	1					
在外職員	該当者なし					
任期付職員	6	35.3	6,150	4,460	42	1,690
事務・技術	1					
教育職種 (大学教員等)	5	36.5	6,742	4,881	35	1,861
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
再任用職員	該当者なし					
事務・技術						
教育職種 (大学教員等)						
医療職種 (医師)						
医療職種 (看護師)						
非常勤職員	32	35.6	4,837	3,652	146	1,185
事務・技術	6	30.5	3,111	2,350	215	761
教育職種 (大学教員等)	25	35.5	5,299	4,002	131	1,297
医療職種 (医師)	該当者なし					
医療職種 (看護師)	該当者なし					
技能・労務職種	1					

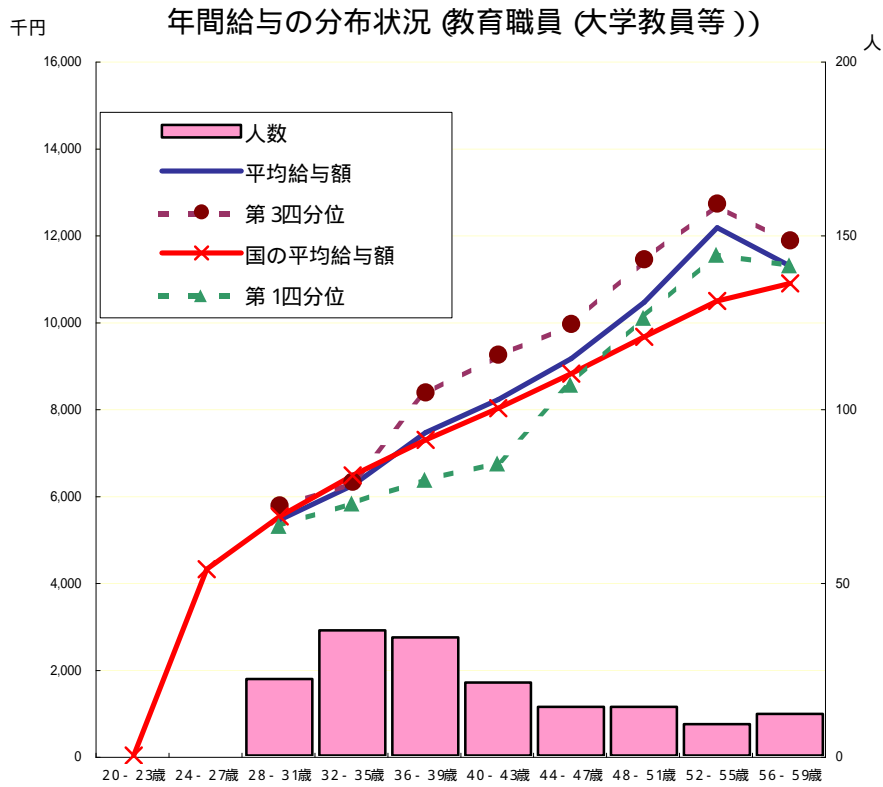
注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注：常勤職員のその他医療職種(看護師)、教育職種(外国人教師等)、任期付職員の事務・技術、非常勤職員の技能・労務職種については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況 (在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、 まで同じ。)



注 年齢48-51歳の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから平均給与額については表示していない。



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
部長	1		-		-
課長	2		-		-
課長補佐	6	53.2	7,536	7,716	7,905
係長	18	44.4	5,545	6,258	6,771
主任	21	35.4	4,341	4,662	4,735
係員	58	30.4	3,349	3,788	4,202

注 本法人には「本部課長」及び「地方課長」と区分がないため、原則として「本部課長」と掲げるところ、「課長」と記載した。

注 部長、課長については該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから平均年齢以下については記載していない。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
教授	52	53.6	10,710	11,317	11,722
助教授	41	40.3	7,976	8,334	8,649
助手	76	35.6	5,744	6,058	6,300
教務職員	3	34.2	-	4,209	-

職級別在職状況等(平成16年4月1日現在)

(事務・技術職員)

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級	6級
標準的な職位		事務局長	事務局長 部長	部長	課長	課長 課長補佐	課長補佐 係長
人員 (割合)	106	該当者なし (-%)	該当者なし (-%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	8 (7.5%)
年齢(最高 ~最低)							57~47
所定内給 与年額(最高 ~最低)							5,733~ 5,010
年間給与 額(最高 ~最低)							7,969~ 7,014

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		係長	係長 主任	主任 係員	係員	係員
人員 (割合)	(106)	1 (0.9%)	19 (17.9%)	58 (54.7%)	17 (16.0%)	該当者なし (-%)
年齢(最高 ~最低)			55~36	35~27	30~25	
所定内給 与年額(最高 ~最低)			5,109~ 3,303	3,626~ 2,436	2,829~ 2,193	
年間給与 額(最高 ~最低)			7,027~ 4,594	4,916~ 3,349	3,730~ 2,997	

注:9、8、7、5級における該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから年齢以下の事項については記載していない。

(教育職員 (大学教員等))

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		教授	助教授	講師	助手	教務職員
人員 (割合)	172人	52人 (30.2%)	41人 (23.8%)	該当者なし (-%)	76人 (44.2%)	3人 (1.7%)
年齢(最高 ~最低)		64~40歳	57~34歳		59~28歳	40~30歳
所定内給 与年額(最高 ~最低)		9,747~ 6,136千円	6,879~ 4,788千円		5,329~ 3,702千円	3,418~ 2,727千円
年間給与 額(最高~ 最低)		13,665~ 8,616千円	9,502~ 6,618千円		7,223~ 5,089千円	4,671~ 3,726千円

賞与 (平成 16年度)における査定部分の比率

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	63.2%	66.6%	64.9%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.8%	33.4%	35.1%
	最高~最低	41.7~33.3%	38.0~30.4%	39.8~31.8%
一般職員	一律支給分(期末相当)	67.3%	68.3%	67.8%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	32.7%	31.7%	32.2%
	最高~最低	33.4~30.8%	36.0~16.7%	34.9~25.4%

(教育職員 (大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	65.6%	67.2%	66.4%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	34.4%	32.8%	33.6%
	最高~最低	42.9~32.0%	42.5~19.0%	42.5~30.8%
一般職員	一律支給分(期末相当)	67.2%	68.6%	68.0%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	32.8%	31.4%	32.0%
	最高~最低	33.3~31.6%	36.0~29.0%	34.8~30.3%

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務 技術職員)

对国家公務員(行政職(一))	91.5
対他の国立大学法人等	100.4

(教育職員(大学教員等))

对国家公務員(旧教育職(一))	102.9
対他の国立大学法人等	101.1

注：対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区 分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平 成16年度)からの増 減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	2,791,071	2,784,967	6,104 (0.22)	- (-)
人件費 (A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	3,121,062	3,055,650	65,412 (2.14)	- (-)
最広義人件費	4,151,144	3,992,224	158,920 (3.98)	- (-)

注 前年度(平成15年度)の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担分、労働者災害補償保険分は含まれない。

報酬 給与の考え方、改定について

1 平成 16年度における役員報酬 職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	なし			
役員(常勤)	なし			
役員(非常勤)	なし			
職員	なし			

2 役員報酬

平成 16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

〔 期末特別手当で、国立大学法人評価委員会が行う業績評価の結果及び役員としての業務に対する貢献度等を総合的に勘案して、その額の100分の10の範囲内で、増額又は減額することができる。 〕

役員報酬水準の改定内容

法人の長 [該当なし]
 理事 [該当なし]
 理事(非常勤) [該当なし]
 監事 [該当なし]
 監事(非常勤) [該当なし]

3 職員給与

人件費管理の基本方針

〔 職員数の適正化を図りつつ、中長期的な観点から任期制の活用を推進した人事管理計画を行い、人件費の管理を行っている。 〕

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

〔 国家公務員の同種の職種との給与水準を十分考慮し、国家公務員の例に準じた措置を講じている。 〕

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

〔 昇給、特別昇給、昇格の実施及び勤勉手当の成績率の判定にあたっては、職員の勤務成績を考慮している。 〕

〔 能率、勤務成績が反映される給与の内容 〕

給与種目	制度の内容
基本給(昇格)	勤務成績が良好で、かつ、昇格基準に達している場合、その者の資格に応じて1級上位の級に昇格させることができる。
基本給(特別昇給)	勤務成績が特に良好である場合には、上位の号俸に昇給させることができる。
基本給(昇給)	一定期間を良好な成績で勤務したときは、1号俸上位の号俸に昇給させることができる。
賞与 勤勉手当(査定分)	基準日(6月1日、12月1日)以前6箇月以内の期間における勤務成績に応じて決定される支給割合(成績率)に基づき支給される。

ウ 平成 16年度における給与制度の主な改正点

〔 該当なし 〕

法人が必要と認める事項
 特になし